

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月12日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** アネスト岩田株式会社

**【英訳名】** ANEST IWATA Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 壺田貴弘

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

**【電話番号】** 横浜(045)271 5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 飯田紀之

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

**【電話番号】** 横浜(045)271 5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 飯田紀之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,747,257	10,574,277	21,212,262
経常利益 (千円)	1,176,769	1,249,797	2,264,953
四半期(当期)純利益 (千円)	722,618	824,080	1,322,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	812,368	859,491	1,308,380
純資産額 (千円)	17,685,122	18,217,920	17,852,623
総資産額 (千円)	24,858,448	25,140,577	24,716,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.36	19.08	30.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	70.4	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,847	1,610,745	879,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,720	822,934	347,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,017	455,309	837,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,270,260	5,016,189	4,684,854

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.16	11.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、新規に連結子会社ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.を設立いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内売上高は、自動車関連市場の好調や東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復いたしました。塗装設備が景気の先行き不安から低迷し、全体では微減となりました。海外売上高は、欧州債務問題の影響からヨ-ロッパが低調に推移しましたが、アジアの需要拡大とアメリカの需要回復により増加し、全体では横ばいとなりました。

このようななか、当社グループは海外を含めた有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品ではオイルフリーレシプロコンプレッサ「TFP-Cシリーズ」のモデルチェンジ、真空機器製品では産業用途向け炭素繊維強化プラスチック成形(CFRP)用排気セット、研究用途向け低振動モデル「SDMシリーズ」の発売、塗装機器製品では乾式塗装ブースのフルモデルチェンジや食油用加圧タンク「FOTシリーズ」の発売をいたしました。また、生産性の向上を目的に本社(横浜)の生産機能と物流機能を福島工場に集約いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高10,574百万円(前年同四半期連結累計期間対比1.6%減)、営業利益1,133百万円(同4.6%増)、経常利益1,249百万円(同6.2%増)、四半期純利益824百万円(同14.0%増)となりました。営業利益は主に製品別売上高構成の変化や生産効率の向上により売上総利益率が1.8ポイント改善したため増加いたしました。四半期純利益には特別利益として退職給付制度改定益82百万円が含まれております。

#### セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日		当第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		前年同四半期比増減	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	5,184,508	48.2	5,297,109	50.1	112,601	2.2
真空機器	772,589	7.2	721,400	6.8	51,188	6.6
塗装機器	3,977,922	37.0	4,106,010	38.8	128,087	3.2
塗装設備	812,237	7.6	449,757	4.3	362,480	44.6
計	10,747,257	100.0	10,574,277	100.0	172,980	1.6

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、25,140百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。そのうち流動資産は13,411百万円（同2.9%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が641百万円増加したことによるものです。固定資産は11,729百万円（同0.4%増）となりました。

負債は6,922百万円（同0.9%増）となりました。流動負債は、4,554百万円（同2.2%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が161百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,367百万円（同1.6%減）となりました。

純資産は、18,217百万円（同2.0%増）となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は17,691百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から0.4ポイント増加し70.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ254百万円減少し、5,016百万円（前年同四半期連結累計期間比4.8%減）となりました。

### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は1,610百万円（同147.9%増）の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ960百万円の収入の増加となりました。これは主に、たな卸資産の減少により「たな卸資産の増減額」が587百万円増加したことなどによるものです。

### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は822百万円（前年同四半期連結累計期間は57百万円の収入）の支出となり、前連結会計年度に比べ880百万円の支出の増加となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が308百万円増加したことなどによるものです。

### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は455百万円（同7.8%減）の支出となり、前連結会計年度に比べ38百万円の支出の減少となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が33百万円増加したことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に役立つと考えております。

### 基本方針実現のための取り組み

#### （a）基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

#### （b）基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成24年5月16日の取締役会議決議及び同年6月26日開催の第66期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承

認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針ではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は206百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した217百万円を製造経費としております。その総額423百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ヨーロッパの生産実績が135百万円（前年同四半期連結累計期間比32.7%減）となりました。また、塗装設備製品の受注高がアジアで159百万円（同157.4%増）、日本で190百万円（同36.5%減）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,365,505	43,365,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります
計	43,365,505	43,365,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		43,365,505		3,354		1,380

##### (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.24
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	2,042	4.71
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,979	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,954	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,820	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,450	3.34
アネスト岩田従業員持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,244	2.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,234	2.85
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,200	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.55
計		16,302	37.59

(注) 三井住友信託銀行株式会社(提出者及び共同保有者 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トランス・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社)から平成24年8月21日付で提出された変更報告書No.2により、同年8月15日現在同社が1,678,000株を保有している旨の報告を受けております。

しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 554,000 (相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,435,000	42,435	
単元未満株式	普通株式 147,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	43,366,505		
総株主の議決権		42,435	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	554,000		554,000	1.28
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2丁 目20番地17号	106,000	123,000	229,000	0.53
計		660,000	123,000	783,000	1.81

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,903,195	5,544,889
受取手形及び売掛金	3 3,803,708	3 3,601,069
有価証券	100,000	150,000
商品及び製品	2,038,516	1,921,187
仕掛品	168,583	144,716
原材料及び貯蔵品	1,063,719	1,135,396
繰延税金資産	541,371	507,162
その他	435,747	424,661
貸倒引当金	19,698	17,785
流動資産合計	13,035,143	13,411,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,383,926	2,413,662
その他(純額)	3,027,270	3,262,571
有形固定資産合計	5,411,197	5,676,233
無形固定資産	202,145	361,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,636,319	1 3,346,667
繰延税金資産	581,365	623,073
その他	2 1,879,626	2 1,742,301
貸倒引当金	29,654	20,650
投資その他の資産合計	6,067,656	5,691,392
固定資産合計	11,680,999	11,729,278
資産合計	24,716,142	25,140,577

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069,260	2,230,857
短期借入金	4 59,067	4 84,835
未払法人税等	259,453	405,088
賞与引当金	604,738	572,493
その他の引当金	196,954	168,535
その他	1,267,231	1,093,165
流動負債合計	4,456,705	4,554,975
固定負債		
長期借入金	35,673	32,399
退職給付引当金	1,880,855	1,901,179
その他	490,284	434,101
固定負債合計	2,406,813	2,367,680
負債合計	6,863,519	6,922,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	13,477,454	14,084,750
自己株式	2,831	191,099
株主資本合計	18,209,356	18,628,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,824	112,641
為替換算調整勘定	862,944	824,616
その他の包括利益累計額合計	897,769	937,257
少数株主持分	541,036	526,793
純資産合計	17,852,623	18,217,920
負債純資産合計	24,716,142	25,140,577

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,747,257	10,574,277
売上原価	6,352,389	6,057,077
売上総利益	4,394,868	4,517,200
販売費及び一般管理費	1 3,310,636	1 3,383,228
営業利益	1,084,231	1,133,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,507	37,955
持分法による投資利益	83,065	71,455
その他	97,308	93,375
営業外収益合計	222,881	202,787
営業外費用		
支払利息	2,663	4,545
為替差損	112,596	51,165
その他	15,082	31,250
営業外費用合計	130,343	86,961
経常利益	1,176,769	1,249,797
特別利益		
退職給付制度改定益	-	82,314
負ののれん発生益	-	3,757
その他	2 88	2 49
特別利益合計	88	86,121
特別損失		
固定資産除売却損	13,491	3,825
その他	4,285	-
特別損失合計	17,777	3,825
税金等調整前四半期純利益	1,159,081	1,332,093
法人税、住民税及び事業税	317,138	429,618
法人税等調整額	94,570	35,532
法人税等合計	411,709	465,150
少数株主損益調整前四半期純利益	747,371	866,943
少数株主利益	24,753	42,862
四半期純利益	722,618	824,080

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	747,371	866,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,664	77,817
為替換算調整勘定	58,366	43,909
持分法適用会社に対する持分相当額	3,966	26,455
その他の包括利益合計	64,997	7,451
四半期包括利益	812,368	859,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,054	784,592
少数株主に係る四半期包括利益	35,314	74,898

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,159,081	1,332,093
減価償却費	285,898	281,648
のれん償却額	2,346	2,346
負ののれん発生益	-	3,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,948	10,806
賞与引当金の増減額(は減少)	27,588	32,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,243	13,755
災害損失引当金の増減額(は減少)	104,211	-
前受金の増減額(は減少)	81,824	2,573
未払金の増減額(は減少)	38,334	124,560
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,720	21,472
前払年金費用の増減額(は増加)	132,251	7,650
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,475	14,587
受取利息及び受取配当金	42,507	37,955
支払利息	2,663	4,545
為替差損益(は益)	-	4,590
持分法による投資損益(は益)	36,652	1,300
固定資産除売却損益(は益)	13,402	3,775
売上債権の増減額(は増加)	80,783	191,646
たな卸資産の増減額(は増加)	530,875	56,428
仕入債務の増減額(は減少)	425,087	167,522
未払消費税等の増減額(は減少)	27,234	10,823
その他	271,471	44,823
小計	1,202,720	1,858,871
利息及び配当金の受取額	42,507	37,955
利息の支払額	2,663	4,545
法人税等の支払額	592,717	281,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,847	1,610,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	310,743	230,386
定期預金の払戻による収入	600,000	120,194
有形固定資産の取得による支出	295,152	603,269
有形固定資産の売却による収入	4,221	10,359
投資有価証券の取得による支出	61,092	607,900
投資有価証券の償還による収入	100,000	763,662
子会社出資金の取得による支出	-	10,850
貸付けによる支出	-	82,492
貸付金の回収による収入	2,502	2,305
出資金の払込による支出	31,787	-
その他	49,772	184,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,720	822,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,040	34,559
リース債務の返済による支出	56,294	56,746
長期借入金の返済による支出	9,158	10,926
自己株式の取得による支出	216,541	188,267
少数株主からの払込みによる収入	-	1,295
配当金の支払額	199,686	216,209
少数株主への配当金の支払額	9,921	15,559
連結子会社の減資による少数株主への支払額	3,454	3,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,017	455,309

現金及び現金同等物に係る換算差額	17,619	1,165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	231,170	331,335
現金及び現金同等物の期首残高	5,039,090	4,684,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 5,270,260</u>	<u>1 5,016,189</u>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	28社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(退職給付引当金)	
当社及び国内連結子会社は退職金制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を採用しておりますが、平成24年4月1日に制度を改定し、企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益として、82,314千円計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	938,126千円	974,914千円

2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	369,310千円	357,677千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	386千円	1,890千円
輸出受取手形割引高	1,174千円	

4 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	8,499,252千円	7,463,938千円
借入実行残高		
借入未実行残高	8,499,252千円	7,463,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料・奨励金	147,911千円	136,947千円
荷造運搬費	258,793千円	304,818千円
役員・従業員給料手当	1,046,728千円	1,104,653千円
賞与引当金繰入額	299,700千円	286,344千円
退職給付費用	128,610千円	161,356千円
福利厚生費	258,420千円	265,241千円
製品保証引当金繰入額	83,869千円	68,823千円
役員賞与引当金繰入額	22,104千円	20,909千円
旅費交通費	182,805千円	189,730千円
貸倒引当金繰入額	9,232千円	855千円

2 特別利益その他

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

機械装置等の固定資産売却益です。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

車両運搬具等の固定資産売却益です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,503,581千円	5,544,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,321千円	528,699千円
当座預金		
現金及び現金同等物	5,270,260千円	5,016,189千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,562	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	218,525	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が216,017千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 641,000株
- (3) 取得実施日 平成23年8月19日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	256,868	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が187,680千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 544,000株
- (3) 取得実施日 平成24年8月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,776,705	1,011,237	1,213,398	10,001,341	745,916	10,747,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,336,113	54,931	59,703	1,450,748	11,776	1,462,525
計	9,112,818	1,066,168	1,273,101	11,452,089	757,693	12,209,782
セグメント利益又は損失( )	1,332,822	74,166	104,799	1,511,788	214	1,511,573

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,511,788
「その他」の区分の利益又は損失( )	214
セグメント間取引消去	63,587
全社費用(注)	363,754
四半期連結損益計算書の営業利益	1,084,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,370,936	846,142	1,505,441	9,722,520	851,756	10,574,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,414,369	47,842	68,718	1,530,931	7,958	1,538,889
計	8,785,306	893,984	1,574,159	11,253,451	859,715	12,113,167
セグメント利益	1,270,667	45,117	128,317	1,444,102	14,993	1,459,096

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,444,102
「その他」の区分の利益	14,993
セグメント間取引消去	16,336
全社費用(注)	308,788
四半期連結損益計算書の営業利益	1,133,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」において当社連結子会社である東莞阿耐思特岩田機械有限公司の持分を追加取得いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,757千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円36銭	19円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	722,618	824,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	722,618	824,080
普通株式の期中平均株式数(株)	44,163,335	43,200,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	256,868千円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

アネスト岩田株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 平 修

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。